

月例研究会（2015年5月27日）

1931年のプロレタリア 文化運動における 運動方針転換問題の再検討

立本 紘之

本報告は、1931（昭和6）年11月のコップ（日本プロレタリア文化連盟）結成に至る過程での日本のプロレタリア文化運動の方針転換について、当該期の運動を巡る諸情勢などを踏まえ再検討を試みるものである。

1931年蔵原惟人がソ連から帰国、「最先端の理論」であるプロフィンテルン第五回大会採択の文化テーゼを元に新しい運動方針（文化運動組織大衆化・職場、農村への文化サークル結成・これらの運動に対応するための文化団体横断的統一組織結成）を提案する。

この件を検討する前に報告者はまず蔵原惟人の文化運動での経歴について触れた。

その結果、文化運動に参画して以降の蔵原がその活動の中で、コミンテルン指揮下の日本共産党の党路線から逸脱することなく、論争は常に組織内で行い、意見を組織外に持ち出す際は組織方針決定後限定的に行うなど分派的と見られる行動を取っていない、つまり蔵原が一貫して「模範的共産主義者」として振舞い続けていることを明らかにした。

これを踏まえ、新提案を記した蔵原論文（古川荘一郎名義。31年6月）の前半部と後半加筆部分の間の時期である、31年3月から5月の出来事について、先行研究が強調する「党指導」の観点への再検討を行った。まず報告者は、

①31年1月の共産党再建直後から党中央の松村（スパイM）がナップ（全日本無産者芸術団体協議会）関係者生江健次・手塚英孝と接触、彼らを通じ文化運動と党運動は接点を持つ。

②帰国した蔵原がこのラインに参画し、ナップ内で党員を増やす動きを始め、宮本顕治・村山知義・杉本良吉らが入党する。

③彼ら文化人党員による党フラクション内での合議で蔵原提案受け入れの働きかけが行われ、ナップ中央での決議に至る。

この一連の流れこそが、蔵原論文内のタイムラグの原因だという事実に触れた。

その上で報告者は、先行研究のように文化運動における党員増加の動きを再建後の党大衆化・党員拡大路線の影響と見ることも出来るが、

①実際蔵原帰国後の文化運動は蔵原へ「丸投げ」される状態。

②蔵原としては3月にナップ中央部が自身の提案受け入れを躊躇った状況や、前年下半期の文化運動の停滞を考え、文化運動のわかる人間が党員となり文化運動を「指導」する体制構築により、停滞状況打破と運動高揚を促す必要性を強く再認識し、新方針を提案。

③この間党中央から特に大きな指示・干渉はなく、こうした動きは文化運動の独自のなもの、という点について述べた。

つまり31年の文化人大量入党は、「模範的共産主義者」としての党員文化人が討議の中で最先端の理論をフィードバックさせつつ、組織の新陳代謝を高めるシステム作りを実行した結果と考えるべきである。また党フラクション結成は、文化人によるミニマムな「党」を文化運動関係者と党の中間に設置、党員文化人が自らの手で「党指導」概念を局地的に発現させたことを意味する。要するに先行研究のような強い「党指導」の産物ではないと言えるのである。

こうした経緯を経て俗に「蔵原路線」と呼ばれる文化運動の一大方針転換が起こり、新組織「コップ」の結成と機関誌紙の再編により、党員文化人指導体制の下、日本のプロレタリア文化運動は新段階を迎えるのである。

（たてもと・ひろゆき 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）